

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 8

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		施設整備基金積立金			
		その他 ()			0
	(2) 事業実績	施設整備基金の残高確保に努めつつ、小中学校の改築や施設整備、区立施設の老朽化による改修需要に対し、積極的な活用を図りました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか <input type="text" value="実現していない(実現は困難)((4)へ)"/>	(2) 協働等の相手 <input type="text"/>	
	(3) 協働等の形態 <input type="text"/>	(4) 協働等の今後のあり方 <input type="text" value="行政直轄"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	起債の縮減(平成12年度:942億円→平成22年度末:165億円)を図る一方、その時々々の財政状況に応じて基金を積み立ててきました(基金残高 平成12年度:218億円→平成22年度末:370億円)が、平成20年秋のリーマンショック後の景気低迷が予想以上に大きく影響し、厳しい財政状況となっています。基金の取崩しでの対応は限界との判断のもと、平成22年度には学校施設等の整備に約25億円の起債による対応を図りました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	基金の必要性について理解するとの意見がある一方、将来に向けて基金を積み立てるのではなく、いま必要な取組みに使うべきとの意見もあります。
	今後の予測	今後、多くの区立施設が更新期を迎えるため、そのための財源の確保が大きな課題となってきます。
	評価と課題	区立施設の建設及び改築需要に対する資金として活用されてきています。今後は多くの区立施設が更新期を迎えるため、その需要に的確に対応するために可能な限り積み増しをしていく必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
今後多くの区立施設が更新期を迎えるため、十分な準備が図れるように積み立てる必要があります。			

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区役所本庁舎等維持管理		款	2	項	1	目	5	事業	1	整理番号	23
担当部課名		政策経営部経理課		係名	庁舎管理係			連絡先電話番号	1533		昨年度整理番号	21	
上位施策No・施策名		72 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		予算事業区分							既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	5	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 建築基準法、消防法、電気通信事業法、大気汚染防止法 (2) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び同法施行令						
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○本庁舎、分庁舎、職員会館等の機能性及び適正な執行管理を図り、来庁者の利用環境、職員の執務環境を確保しつつ利便性を高める。			活動指標名(式)		(1) 管理施設の総延べ床面積 (2)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○本庁舎、分庁舎、職員会館等の建物・設備その他全般の維持管理			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
				成果指標名(1)									
				算定式・指標の説明等									
				成果指標名(2)		苦情・要望件数							
				算定式・指標の説明等		施設利用に対する満足度							
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	①	m ²	41,255	41,255	41,255	40,505	40,505	40,505	100.0			
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③											
	成果指標(2)	④	件	26	0	13	0	15	0				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	850,341	765,016	692,481	748,912	685,248	777,824	22年度予算執行率%		91.5	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	122,898	60,000	64,194	39,000	62,935	42,581	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	577,959	541,535	488,011	529,394	483,242	545,794				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	11.99 4.00	11.75 4.00	12.55 6.00	12.00 6.00	12.71 7.00	11.00 7.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	108,510	104,328	111,431	107,040	113,373	98,120			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	11,200	11,172	16,758	17,700	20,650	20,650			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	970,051	880,516	820,670	873,652	819,271	896,594				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	20,535	19,889	18,337	20,606	18,673	21,084				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	9,185	8,502	9,181	9,496	9,426	9,314			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	18,000	16,800	0			
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	9,185	8,502	9,181	27,496	26,226	9,314				
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	960,866	872,014	811,489	846,156	793,045	887,280				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0					

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 23

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2) 事業実績	本庁舎、分庁舎、職員会館の庁舎保全業務委託	本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの総合衛生管理業務委託	39,819
		本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの光熱水費	40,505	㎡	59,803
		賃借ビルの借り上げ業務	40,505	㎡	116,058
		その他（資源回収、庁舎修繕 ほか）	687	㎡	37,424
					145,365
<p>本庁舎や分庁舎など、区役所周辺の執務場所における光熱水費用の支払事務や庁舎の全般的な保全業務や警備事務、清掃等の建物管理業務、駐車場管理業務などの委託事業のほか、区役所代表電話における電話交換業務の委託事務、庁舎等に関する工事や修繕、備品の整備など総合的な管理業務を実施しました。また、平成23年3月に発生した東日本大震災の際には、来庁者への安全を確保することに努めました。</p>					

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している ▼	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ) ▼	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] ▼	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続 ▼	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成2年から5年にかけて竣工した本庁舎は、主要な設備等に経年劣化による機器の交換時期を迎えています。そのため、平成19年7月に「本庁舎中長期修繕計画」を策定しました。この計画は、建物等の耐用年数に基づき、2040年度までの長期計画と、優先度の高い項目を抽出し、平成23年度までの中期の修繕計画として作成しました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	本庁舎内の設備・環境面での意見・要望として、庁舎内の全面禁煙やトイレ内設備の改善、電話交換業務のスキルアップなどの要望が寄せられています。
	今後の予測	「本庁舎中長期修繕計画」により、庁舎内における設備の修繕や交換を実施する場合、修繕費等の経費を予算計上する必要があるため、経費の増加が考えられます。
	評価と課題	コージェネレーションシステムの運転調整や、冷暖房運転の稼動調整により、平成21年度にも増し、CO2削減の効果を得ることができました。今後は、引き続き環境に配慮した庁舎内運営を推進するほか、来庁者や職員にとって快適で安全安心な庁舎空間を確保するため、設備機器の保全など課題の把握、改善に努めます。また、平成23年の3月に発生した東日本大震災の影響による電力不足に伴う節電対応など一層の省エネ対策を検討の上実施します。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	● 拡 充 ○ 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ● 実施方法の変更
		<p>東日本大震災の影響に伴う、庁舎内の損壊箇所については修復が行われたものの、庁舎外壁については、以前からタイルの亀裂や剥離が確認されていたこともあり、早急に調査を行う必要があります。さらに、東日本大震災による、福島第一原子力発電所の事故などにより、電力の供給が大幅に低下しています。国は、電力需要の増加が想定される夏期には、昨年ピーク時における電気使用量の15%の節電を求めていることもあり、今後本庁舎においては、冷房の設定温度の見直しやエレベーターの停止、照明の間引きなど例年以上の省エネ対策を行わなければなりません。また、本庁舎における中長期を視野に入れた節電対策として、より効率的な循環システムを構築するため、熱源設備の見直しを行い、必要な設備投資を行うと共に、庁舎内においては、節電効果が見込まれるLED照明への交換など、「本庁舎中長期修繕計画」を踏まえつつも、電力消費の削減に向け先行して取り組むべく、積極的な対応を行う必要があります。</p> <p>また、「本庁舎中長期修繕計画」については、平成19年度に策定していますが、設備機器等の大幅な技術革新などもあり、今後、財政面も含め、計画の見直しについて検討を進めていく必要があります。</p>	

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 24

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				庁有車運行管理業務委託	10
		その他 ()			19,236
	(2) 事業実績	委託運転手による庁有車の運行管理に加え、職員貸出車両100台の維持管理を行いました。安全運転教育については、運転登録講習会、体験型安全運転研修、再教育研修(事故を起こした職員)などを行いました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	itaku
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年度から、経理課が庁有車の集中管理及び運転登録制を行い、効率的な運営を実施してきました。車両の買い替えに当たっては、低公害車を順次導入しています。平成13年6月から毎週水曜日をノーカーデーと定め、ガソリン使用量削減、地球温暖化防止のための庁有車の使用抑制を行っています。平成15年度からは、運転登録を5年更新制とし、安全運転講習会参加を義務付けました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	直接意見をいただいているませんが、より上位の低公害車を購入することは、環境に配慮する区としての責務であると捉えています。
	今後の予測	電気自動車をはじめとした環境対応車の導入やエコドライブの促進など、環境対応が重要になってくると思われます。 交通安全教育は、事故ゼロを目指して、引き続き講習・研修を行っていきます。
	評価と課題	庁有車の保有台数は安定しており、維持管理も確実に行われ、安全確実な車両供給ができています。環境都市推進のためにも、全車低公害車化を目指していますが、まだ100%ではありません。引き続き車両更新期にはより低公害車両を導入することとします。 また、交通事故ゼロを目指していますが、昨年度は減少しませんでした。引き続き安全運転教育を行う必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	低公害車への車両更新には費用がかかりますが、購入だけでなく、リースによる導入も行い、費用の平準化を図り、着実な低公害車化を進めます。 安全運転教育は、継続・充実により、事故減少に努めます。		

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 26

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				自治体総合賠償責任保険料の支払い	1
		区有物件火災共済保険料の支払い	1	件	661
		賠償金・補償金の支払い	14	件	745
		その他 ()			738,767
	(2) 事業実績				

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	①公共施設の整備促進と近年の財政状況により、全般的に事業用地の取得件数は減少傾向にありますが、未利用国有地や企業が売却処分を決定した財産等の取得が増加傾向にあります。 ②平成14年度から、賠償金及び補償金の支払件数が増加傾向にあります。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	①企業や官庁における所有財産の売却処分が進む中、区が率先して用地を取得し、住環境に配慮したまちづくりを推進して欲しい。 ②賠償金の支払いを伴う賠償事故について、示談交渉から賠償金が支払われるまでの所要期間を短縮して欲しい。
	今後の予測	
	評価と課題	①公共事業用地の取得(処分)が、円滑に、かつ適正に行う事が出来る様に、事務を担当する職員の専門知識やスキルが求められており、その向上に努めて行きます。 ②賠償事故が発生した際、損害保険会社との連携により迅速、かつ確実な賠償金および補償金額の決定・支払いが出来ました。また、今後も事故案件が生じた際には、より一層、迅速かつ適切な対応に努めます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
	①公共事業用地の取得については、区の計画と財政状況に依拠します。このため、関係課との連携のもとに、必要な改善、見直しを図っていきます。 ②賠償事故に対する区の負担額を予測する事が困難である事から、一定規模の財政措置が必要となります。		

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		土地開発公社の事業支援		款	2	項	1	目	5	事業	5	整理番号	27
担当部課名		政策経営部経理課		係名	財産管理係		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	25		
上位施策No・施策名		72 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	63	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 公有地の拡大の推進に関する法律 (2) 杉並区土地開発公社事務費等の負担金交付要綱						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区土地開発公社の事業を円滑に実施する。			活動指標名(式)		(1) 運営費負担金交付件数 (2) 事業資金貸付件数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○土地開発公社からの、事業実施に必要な経費に係る負担金、又は貸付金申請について、その内容を審査し、同公社に経費負担及び貸付けを行う。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
				成果指標名(1)		用地取得件数							
				算定式・指標の説明等		契約件数							
				成果指標名(2)									
				算定式・指標の説明等									
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	①	件	1	1	1	1	1	1	100.0			
	活動指標(2)	②	件	3	1	1	2	1	2	50.0			
	成果指標(1)	③	件	3	1	0	2	1	2	50.0			
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	20,580	14,791	12,256	9,961	980	975	22年度予算執行率% 9.8			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.09 0.00	1.01 0.00	1.04 0.00	1.01 0.00	1.02 0.00	1.01 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	9,865	8,968	9,234	9,009	9,098				9,009
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0				0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	30,445	23,759	21,490	18,970	10,078	9,984				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	30,445,000	23,759,000	21,490,000	18,970,000	10,078,000	9,984,000				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0						
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0							
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0							
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	30,445	23,759	21,490	18,970	10,078	9,984				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 27

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		土地開発公社運用資金の貸付金	1	件	163
		負担金補助及び交付金(事務費)			817
		その他 ()			0
(2) 事業実績	土地開発公社が公共用地を先行取得するために必要な、金融機関からの借入金に対する利息分や事務費を土地開発公社に対して貸付け、円滑な事業の支援を行いました。				

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している ▼	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ) ▼	
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力] ▼	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続 ▼	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	公共施設整備に伴う土地開発公社における用地の先行取得が、設立当初に比し減少傾向にあります。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	公共施設整備に伴う土地開発公社における用地の先行取得は、現状で推移して行く見込みです。
評価と課題	22年度の、土地開発公社による用地取得の実績は1件でしたが、区の効果的な公共施設整備の促進に寄与しました。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
①公共用地の取得計画は少ないですが、公社による用地先行取得によって、公共事業として補助金交付の適用を受ける事が可能となる等、引き続き、公社による取得の必要性があります。 ②用地の取得にあたっては、機敏に機会を失する事なく対応する事が重要なケースが多く、公社の機動力が必要とされています。			

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区施設の保全管理			款	2	項	1	目	5	事業	6	整理番号	28	
担当部課名		政策経営部営繕課			係名	管理計画係			連絡先電話番号	1553		昨年度整理番号	26		
上位施策No・施策名		72 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理			予算事業区分								既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	40	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 杉並区工事施行規程 (2) 杉並区設計審査会設置要綱							
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設を建設するとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの削減を図ります。				活動指標名(式)		(1) 工事起工件数 (2)							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○主管課からの執行委任による建設工事や、修繕工事の計画・設計・監督、それに伴う起工・支払事務を行います。				成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 工事完了割合 算定式・指標の説明等 工事完了数÷起工件数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	①	件	53	40	46	40	41	40	102.5					
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③	%	98	90	100	90	100	90	111.1					
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	25,108	22,254	19,098	36,512	32,470	34,030	22年度予算執行率%	88.9				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○前年事業費より10%以上増の理由 ・前年度は処理業者の状況により委託できなかったポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)の処理・収集運搬について、22年度は事業者側の受け入れ態勢が整い執行したことによるものです。					
	(内)委託費	⑦	千円	20,500	16,320	14,238	30,893	28,348	28,862						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	23.97 2.48	23.97 2.48	25.36 1.65	25.36 1.65	33.38 1.69	33.38 1.69						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	216,929	212,830	225,171	226,211	297,750					297,750	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	6,944	6,927	4,608	4,868	4,986					4,986	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	248,981	242,011	248,877	267,591	335,206	336,766						
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	4,697,755	6,050,275	5,410,370	6,689,775	8,175,756	8,419,150						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0	
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0	
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	248,981	242,011	248,877	267,591	335,206	336,766						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 28

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理委託	
		区施設の定期点検業務委託			8,478
		竣工図面の電子化委託			3,899
		定期点検に係るタイル外壁等の調査委託			2,835
		その他 (営繕積算システム使用賃借料 ほか)			5,661
	(2) 事業実績	執行委任による建設工事や修繕工事の計画・設計・監督、それに伴う起工・支払い事務を行い、工事内訳書の作成に必須である営繕積算システム(RIBC)の使用賃借・データ使用の契約を結ぶなど、業務の円滑な執行を支援しました。また、区施設の定期点検業務、図面の電子化、特定化学物質(アスベスト等)の分析調査に加え、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理への取り組みも再開しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区の事業拡大に伴う新規施設建設から、行政需要の変化に伴う用途変更や老朽化施設の改築、耐震工事、設備システムの全面改修等の改修工事へとシフトしてきています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	施設の計画段階では、圧迫感の解消や目隠しの設置等、近隣への影響に対する要望が多く、工事段階では、騒音、振動等への苦情が大部分を占める一方、環境対策としてアスベストやシックハウスへの対応に関する質問等が増えてきています。また、平成23年3月に発生した震災後は、建物の安全対策に関する要望がより高まっています。
	今後の予測	設備システムの大規模改修や、区民ニーズの変化に対応した施設の用途変更工事等に加え、築50年を超える施設が平成27年から増えてくるため、改築や修繕の経費増が見込まれます。
	評価と課題	本庁舎の計画的保全については電話設備の改修が終了し、さらに、空調熱源改修計画の立案に向け、冷暖房稼動時期の使用熱量・既設機器の運転状況データ収集を行い、そのデータを基に熱源機器・搬入経路等の条件を決定しました。また、今後は、築50年を超える施設の増加に伴う改築や修繕の経費増への対策と同時に、震災による社会的な影響を踏まえ、施設の管理コストの縮減を念頭に、省エネをはじめとしたエコ対策や安全対策を第一に考え、取り組んでいくことが課題となっています。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
	<p>今後も区施設の機能や性能を良好な状態に保つために、修繕・改良を一元的に実施します。修繕工事は、修繕検討・判定会等による工事の優先順位や、維持管理の容易性及び経済性に基づいて進め、中長期的な視点からは、施設白書を踏まえて、計画的に老朽化した区施設に予防保全措置を実施し、延命化と改修費の平準化に取り組んでいきます。また、保全情報システム等を活用し、建物の屋根外壁や他の部位(機械設備・電気設備・昇降機設備など)についても、年次修繕計画で計画的な保全を図り、ライフサイクルコストを縮減していきます。また、設計審査会等では、第三者機関などの意見を取り入れるシステムを構築するなど、コスト管理にさらに努めます。</p>		

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区施設の改修・改良工事		款	2	項	1	目	5	事業	7	整理番号	29
担当部課名		政策経営部営繕課		係名	管理計画係		連絡先電話番号		1553		昨年度整理番号	27	
上位施策No・施策名		72 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理		予算事業区分				投資事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	40	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等	(1) 杉並区工事施工規程 (2) 杉並区施設計画保全実施要綱					
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設を建設するとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減を図ります。					活動指標名(式) (1) 区施設の改修・改良工事起工件数 (2)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○施設の一元管理として、区有施設の建築と修繕の計画、設計、工事、監督及び工事に伴う起工、支払い事務を行う。なお、修繕工事については、工事の必要性や優先度を判定し、修繕実施計画を作成する。					成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 予算執行率 算定式・指標の説明等 執行済額÷事業費 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	①	件	225	200	173	175	222	200	126.9			
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③	%	100.00	100.00	99.90	100.00	97.28	100.00	97.3			
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	529,977	500,000	499,276	549,542	534,603	500,000	22年度予算執行率% 97.3			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	529,977	500,000	499,276	549,542	534,603	500,000	特記事項 ○前年度事業費からの増の理由 ・平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により被害を受けた区施設の災害復旧工事費として49,542千円を予算措置したためです。 ○23年度への繰越事業費 ・平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により被害を受けた区施設については災害復旧工事を行いました。同地震の影響で建築資材の確保が困難になり、年度内に完了しなかった工事が3件あります。そのため、これらの事業費14,609千円を平成23年度に繰り越します。			
	(内)委託費	⑦	千円	529,977	500,000	499,276	549,542	534,603	500,000				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	14.08 1.00	14.08 1.00	13.22 1.00	13.22 1.00	6.16 0.31	6.16 0.31				
	人件費	⑨	千円	127,424	125,016	117,380	117,922	54,947	54,947				
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,800	2,793	2,793	2,950	915	915				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	660,201	627,809	619,449	670,414	590,465	555,862				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	578,773	639,045	694,642	690,697	251,631	279,310				
	財源	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担分	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
国からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等	⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑱	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑱)	⑲	千円	660,201	627,809	619,449	670,414	590,465	555,862					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 29

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2) 事業実績	区有施設の定期点検での指摘事項や、緊急的な対応に対する検証等を踏まえるとともに、施設の長寿命化や社会情勢の変化に対応した計画となるよう、施設の一元管理として、区有施設の建築・修繕の計画、設計、工事、監督等を行っています。また、平成23年3月に発生した東日本大震災により被害を受けた施設についても迅速に復旧工事を行いました。	松ノ木運動場テニスコート人工芝張替えその他工事	
		井草地域区民センター冷温水発生機改修工事			21,840
		障害者雇用支援事業団空調設備改修工事			16,567
		杉並会館1階パントリー外2箇所空調機及び冷却塔改修工事			15,278
		その他（阿佐谷南一丁目認可保育所昇降機設備工事ほか）			451,728

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手	
	一部実現している	企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	委託 [業務量の50%以上に相当]	実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまで、区の事業拡大に伴い、多くの区有施設が建設されてきました。現在も一定の新築物件はありますが、行政需要の変化に伴う用途変更や老朽施設の改築、耐震工事、設備システムの全面改修等の改修工事が多くなってきています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	施設の計画段階では、圧迫感の解消や目隠しの設置等、近隣への影響に対する要望が多く、工事段階では、騒音、振動等への苦情が大部分を占める一方、環境対策としてアスベストやシックハウスへの対応に関する質問等が増えてきています。また、平成23年3月に発生した震災後は、建物の安全対策に関する要望がより高まっています。
	今後の予測	築50年を超える施設が平成27年から増えてくるため、大規模改修や老朽改築施設の用途変更に伴う改修工事が増加することが見込まれます。また、震災の影響により、耐震や省エネ対策の重要性がより高まると考えられます。
評価と課題		定期点検での指摘等を踏まえ、施設の保全計画に基づき、効率的・効果的に施設の延命化や社会情勢の変化に見合った改良に現在取り組んでいます。今後は、東日本大震災による影響から安全性・省エネ対策を十分に施しながら、築50年を超える施設の増加に伴う改築や修繕の経費増へ対応できる修繕計画を立案していくことが大きな課題です。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	区民の新たな需要に対応しつつ、区全体の計画の範囲内で、既存施設の有効活用、統廃合、そして再配置を含めて適切な選択・優先順位付けを行い、整備する必要があります。新たな施設の建設が非常に厳しい現在の状況においては、計画的に予防保全措置を取って施設の延命化を図り、改修費の平準化に取り組んでいくことが求められます。また、保全情報システム等を活用し、建物の屋根外壁や他の部位(機械設備・電気設備・昇降機設備など)についても、年次修繕計画で計画的な保全を図り、ライフサイクルコストを縮減していくことも重要です。さらに、施設の維持管理については、設計審査会等において第三者機関などの意見を取り入れるシステムを構築するなど、民間等外部のノウハウを取り入れて、より効率性が向上する手法を検討・実施する必要があります。		

特記事項	
------	--